

会派視察・研修報告書

会派名 公 明 党

代表者名 寺島 芳枝

1 日 に ち	令和7年1月28日(火)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	福岡県福岡市 市役所
3 参 加 者	寺島 芳枝 片山 竜美
4 調査・研修の テーマ	認知症対策とユマニチュードの推進について
5 主な内容	・福岡市が取り組む認知症対策について ・ユマニチュードの取組について ・質疑、応答
6 所感、提言事項、課題等	【寺島芳枝】 人口 165 万人で、2040 年には 170.2 万人に増加するが人口増の中心は 65 歳以上であること、高齢化率 22.3%(R6.7)だが、今後の高齢化率の増加と共に、医療費の増加や認知症の方の増加(7 人に 1 人)が見込まれることに市長自らが危機感を持ち、どんな施策をすれば良いかとアンテナを張る中で出会ったのが、ユマニチュード(優しさを伝えるケアの技法)であった。2016 年、2017 年と 2 ヶ年間の試行を経て、本格的に福岡市として取り組むことを決めた。 2018 年 2 月に認知症フレンドリーシティ・プロジェクトを発表。 日本ユマニチュード学会との協議を重ねて、福岡市独自のユマニチュードを知って貰う為の講師(地域リーダー)の育成を、学会の研修を経て 3 年間で 16 名→52 名育成。2024 年度中に全小学校 146 校で講座を実施。2025 年度までに全公民館 149 館で実施し、全市民に向け、2 万人を目標に掲げて推進していく。 こうした取り組みが、投薬の減少、介護離職者 0、介護保険の減少に繋がっていくという(発祥の地であるフランスにおけるエビデンスとして、ユマニチュード導入施設における薬の量と種類、せん妄、拘束の減少を確認)。更に介護に携わる人だけでなく、救急隊員の研修を行うことで認知症の方のスムーズな搬送、治療に結びついている事にも感動する。 研修等については、福岡市と日本ユマニチュード学会との協定の為、普及していくには課題がある事が分かった。今後の展開に注視しながら、本市での取り組みを促していきたいと強く思う。 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らす為の、公共施設における認知症の人にも優しいデザインを学んだ。是非、新庁舎での導入も提案していきたい。 オープンした認知症フレンドリーセンターでは、認知症の方が働いており、その方のお話も聞け、最新の知見も体感できるとのこと。委員会視察

	等で活用できたらよいと思う。 【片山竜美】 ・ 福岡市では、ユマニチュード推進課が「部」に格上げとなり、ユマニチュードの推進と認知症支援を行っている。 ・ 認知症支援として、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を2018年に発表し、「認知症になっても、住み慣れた地域で安心して、自分らしく暮らせるまち」を目指して取り組んでいる。 ・ その施策として、認知症の人にも優しいデザインを公共施設や福祉施設に広げている。これは、認知症の人からのヒアリングやイギリスのスターリング大学 DSDC の評価精度等を参考に、「コントラスト」と「文字とヒストグラムの併記」にこだわっている。 ・ これにより、認知症の方が、「ここはトイレ」などはっきり認識できるようになり、一人でトイレに行けるようになる事例も現れている。 ・ このデザインは、さらに駅などにも展開し、「まちづくり」に拡大している。 ・ ぜひ、新本庁舎にも取り入れていただきたいと思った。 ・ 認知症の人が活躍するまちを産学官民「オール福岡」を目指し、「福岡オレンジパートナーズ」や「福岡オレンジ人材バンク」を立ち上げ、すべての市民が関わる認知症支援を行っている。 ・ その取り組みの中で、認知症の人にも使いやすい製品の開発や活躍する認知症の方が増えてきている。関わる市民の全てが Win-Win の関係となっていると感じた。 ・ 認知症対策のためには、ユマニチュードが必要であることを早くから認識し、2年間の実証実験を得て、導入することになった。 ・ しかし、認定インストラクターになるためには、予算面も含め、ハードルが高く、日本でも10名ほどしかいない現状があった。 ・ そこで、福岡市はユマニチュード学会の承認を得て、まずは市民がこのユマニチュードを「知ること」から始めようと養成講座を行い、「ユマニチュード地域リーダー」を各地に輩出していった。 ・ その地域リーダーが、各地域や学校などで講座を行い、ユマニチュードを広めている。 ・ ただ、これらの活動はすべて福岡市限定で、全国に広がらない、広げられない現状があるのは残念である。
7 写 真 等 ※視察の場合は必須、研修の場合は任意	 

※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。